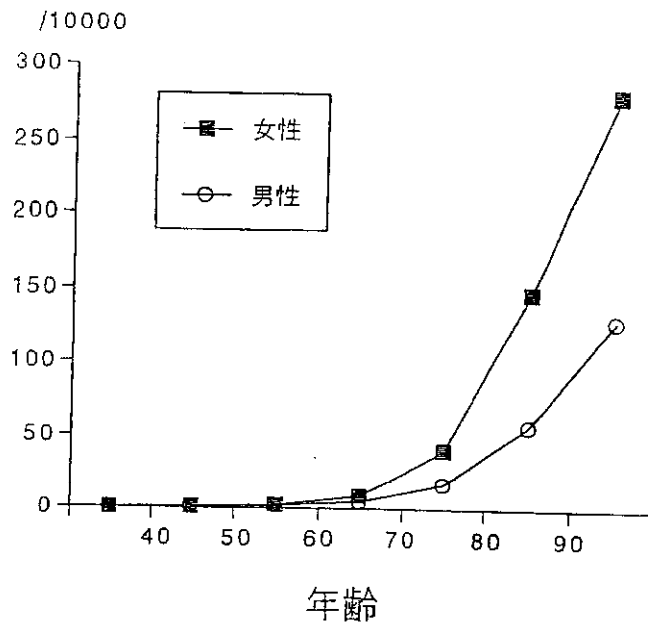


②転倒骨折



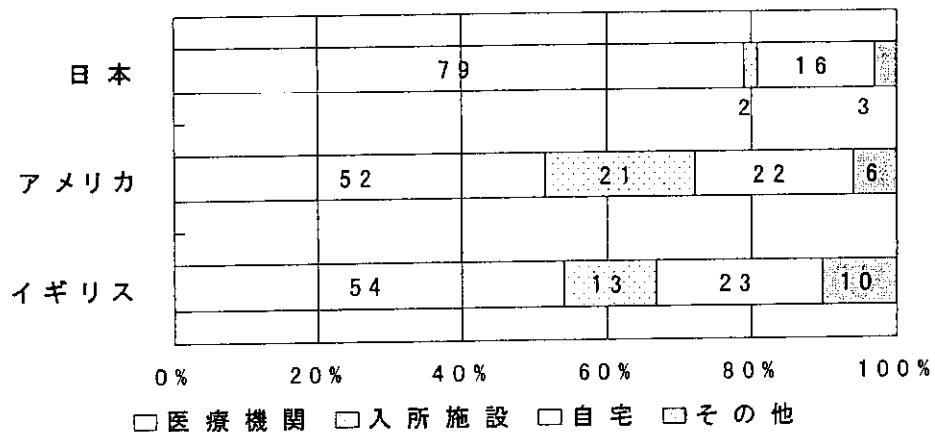
我が国における大腿骨頸部骨折発生率 (1987-1997)
(折茂肇ら、2000)

(4) ターミナルケア

我が国では、医療機関において死亡する割合が高く、施設での死亡は少なくなっている。

○死亡場所の内訳(各国比較)

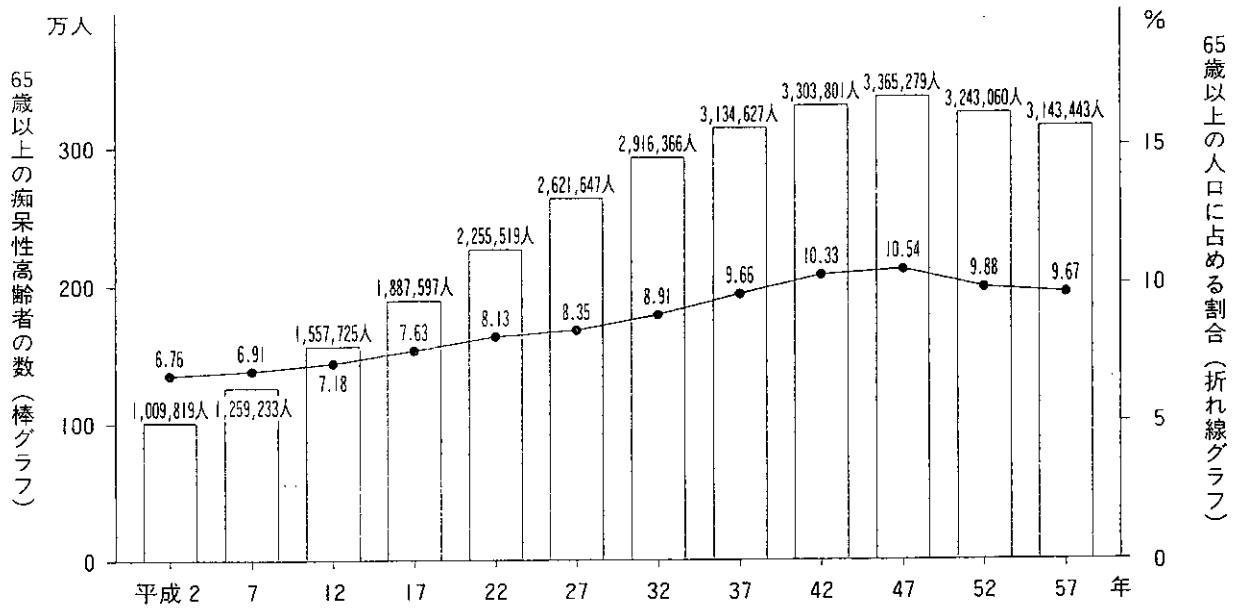
日米英の3国における死亡場所を比較すると、日本では8割近くが医療機関で死亡しているのに対し、米国、英国では医療機関での死亡は5割程度にとどまっている。



「終末期におけるケアに係る制度及び政策に関する研究」報告書
(2000年3月 (財)医療経済研究・社会保険福祉協会)

痴呆性高齢者

●痴呆性高齢者数の将来推計



注 推計は、国立精神・神経センター精神保健研究所大塚俊男による。

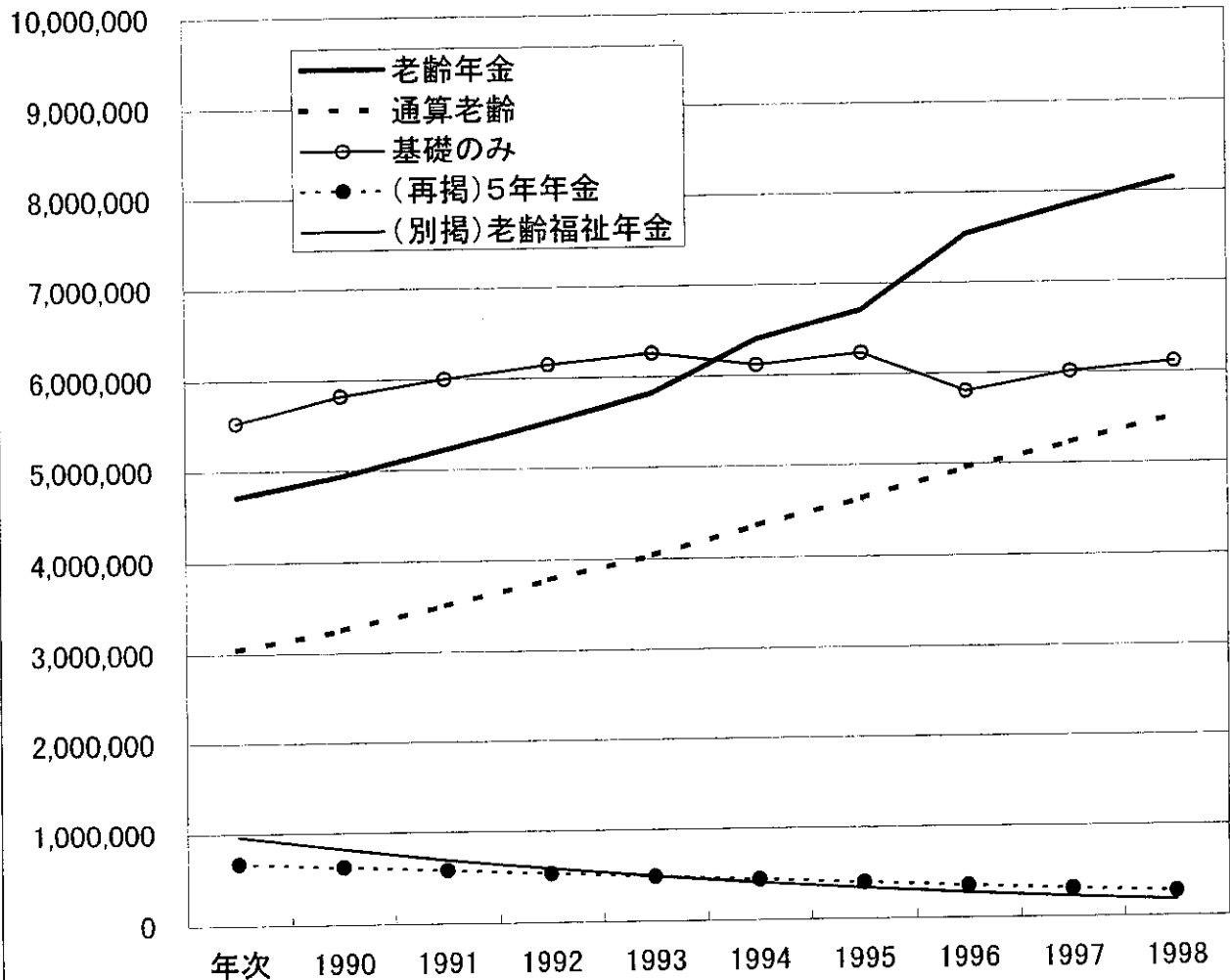
老齢年金受給者数の推移

(単位:人)

年次	老齢年金受給権者数	老齢年金	通算老齢	基礎のみ	(再掲)5年年金	(別掲)老齢福祉年金
1990	13,291,000	4,711,496	3,043,793	5,535,711	663,723	963,519
1991	14,001,000	4,933,075	3,247,375	5,820,550	618,256	816,015
1992	14,725,000	5,220,745	3,504,516	5,999,739	571,246	683,101
1993	15,436,000	5,514,142	3,778,146	6,143,712	525,017	580,070
1994	16,120,000	5,823,296	4,039,685	6,257,019	477,923	481,699
1995	16,869,000	6,399,756	4,353,239	6,116,005	431,760	399,529
1996	17,569,000	6,705,356	4,627,699	6,235,945	387,008	329,477
1997	18,300,000	7,543,187	4,954,329	5,802,484	344,797	268,268
1998	19,091,000	7,854,459	5,226,180	6,010,361	302,589	214,704
1999	19,770,000	8,141,820	5,517,385	6,110,795	262,957	171,192

年金種別受給者数

受給者数(人)



出典: 事業年報(社会保険庁)、年金財政再計算結果より算出
 注: 基礎のみには共済も含む。

老齢基礎年金、老齢厚生年金の受給者数の将来見通し

年度	老齢基礎年金	老齢厚生年金 老齢相当	老齢厚生年金 通老相当	基礎のみ
	百万人	百万人	百万人	百万人
平成 (西暦)				
12 (2000)	20.8	8.7	5.4	6.7
13 (2001)	21.7	9.2	5.7	6.8
14 (2002)	22.5	9.7	6.0	6.8
15 (2003)	23.2	10.1	6.3	6.8
16 (2004)	23.8	10.6	6.6	6.6
17 (2005)	24.4	10.9	6.9	6.6
22 (2010)	28.0	13.6	8.9	5.5
27 (2015)	31.6	15.0	10.4	6.2
32 (2020)	33.2	14.9	10.9	7.4
37 (2025)	33.5	14.3	10.9	8.3

老齢基礎年金受給者数に対する割合

年度	老齢基礎年金	老齢厚生年金 老齢相当	老齢厚生年金 通老相当	基礎のみ
平成 (西暦)				
12 (2000)	100%	42%	26%	32%
13 (2001)	100%	42%	26%	31%
14 (2002)	100%	43%	27%	30%
15 (2003)	100%	44%	27%	29%
16 (2004)	100%	45%	28%	28%
17 (2005)	100%	45%	28%	27%
22 (2010)	100%	49%	32%	20%
27 (2015)	100%	47%	33%	20%
32 (2020)	100%	45%	33%	22%
37 (2025)	100%	43%	33%	25%

出典：厚生年金・国民年金平成11年財政再計算結果より算出

注1：老齢厚生年金のうち、老齢相当とは厚生年金の被保険者期間が25年以上の者（経過措置、中高齢特例含む）が受給するもの、通老相当とは25年未満の者が受給するものをいう。

注2：基礎のみは老齢基礎から老齢厚生年金（老齢相当、通老相当）を引いたものであり、共済を含む。

都市に住む退職した雇用者の増加

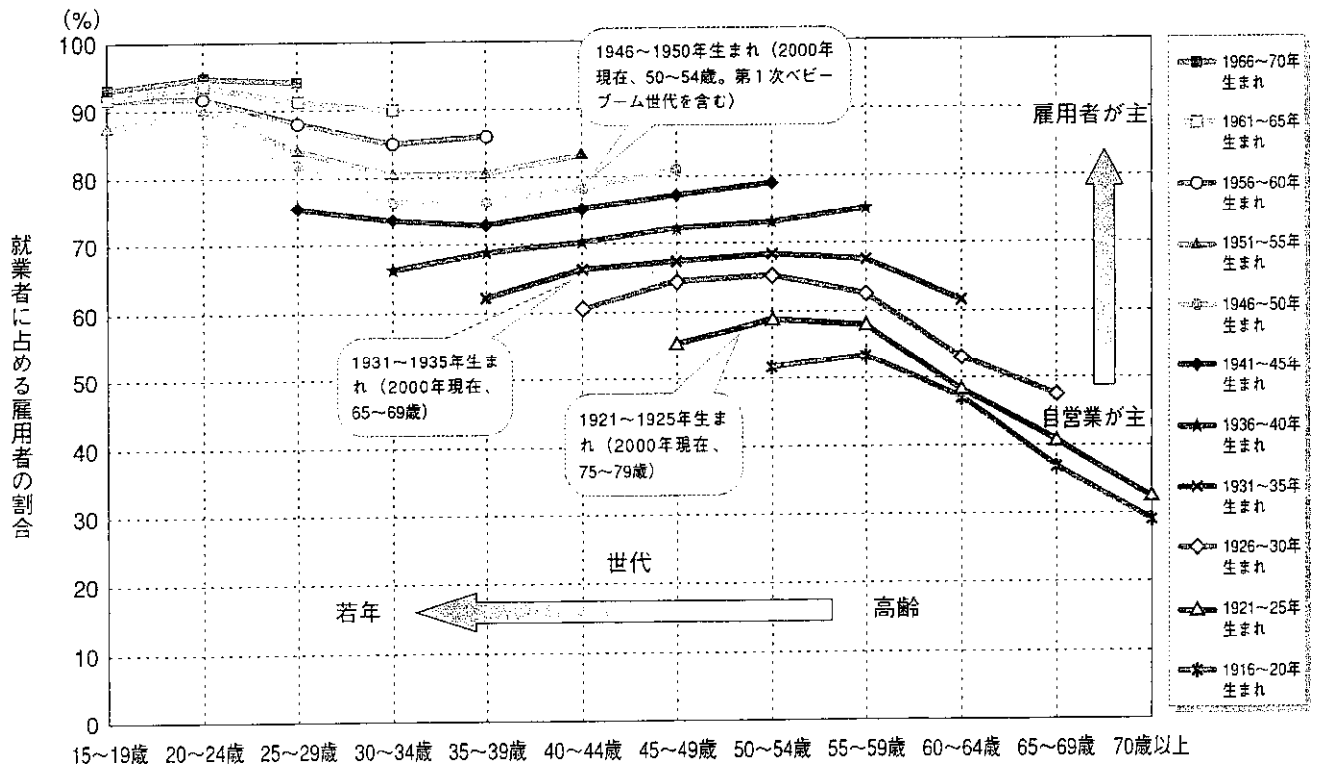
高度経済成長期の急速な都市化の過程は、第1次産業から第2次、第3次産業への産業構造の転換と雇用者の増加の過程でもあった。

現在65歳以上の世代（1935年以前に生まれた世代）が、働いていた時期に雇用者であった割合は、50～65%程度だが、これから15年間に高齢世代の仲間入りをする1936（昭和11）年～1950（昭和25）年生まれ（現在50～64歳）の世代では、70～85%近くが雇用者である。このように雇用者の割合が一層高くなるため、将来の高齢世代は、退職した雇用者がより多くなっていくことが考えられる。

こうした都市に住む退職した雇用者は、地域社会との結びつきを持っていないことが指摘されることも多いが、ボランティア活動など地域社会への関わりに対する潜在的な意欲を持つ者がこれから増えていくことも考えられる。また、近年では中高年が自ら起業をする例なども見られる。

こうした退職した雇用者が職場から軟着陸し、それまで高齢者が身につけてきた知識や経験、技能が生かせる場や機会を地域や社会の中で作っていくことは、高齢者自身の生きがいの観点とともに、これからの活力ある高齢社会と社会保障のあり方を考えていく上でも一層重要となろう。

同時出生集団（コーホート）別にみた就業者の雇用者割合の推移（男女総数）



資料：総務庁統計局「労働力調査」

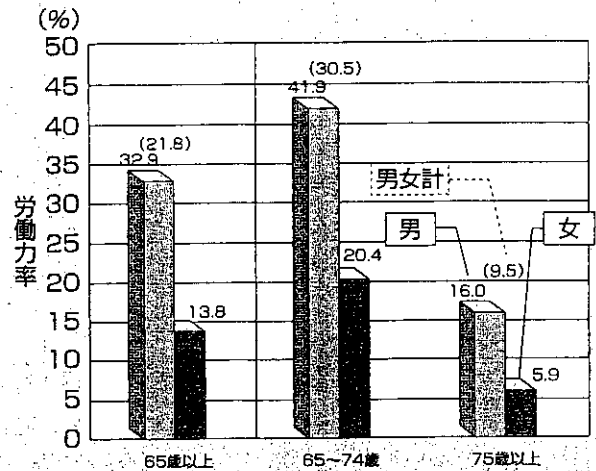
出典：厚生白書（平成12年版）

(就業状況)

65歳以上の者の労働力率をみると、男性で32.9%、女性で13.8%となっている。年齢が低いほど労働力率が高く、65～74歳では、男性は41.9%、女性20.4%であるのに対し、75歳以上では男性16.0%、女性では5.9%となっている(図1-1-17)。

また、65歳以上の無業者(ふだん所得を得る仕事をしていない者)のうち、男性で15.1%、女性で6.3%が就業を希望している。一方、実際に求職活動をしている者は、男性で5.3%(就業希望者の35.5%)、女性で1.5%(就業希望者の23.6%)となっている

高齢者の労働力状態
(労働力率)



資料:総務省「労働力調査」(平成13年)
注:労働力率=労働力人口÷人口で算出
()内は男女計の値

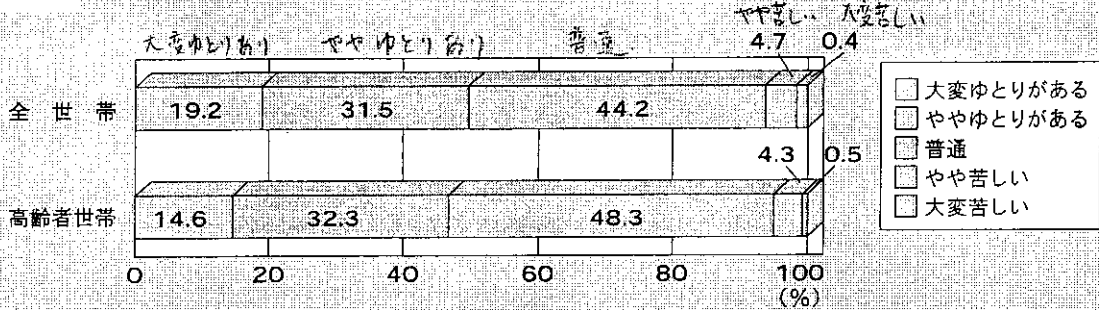
就業希望者・非希望者の状況

	年齢	無業者	就業希望者			就業非希望者
			希望者	求職者	非求職者	
男	65歳以上	4,938	15.1%	5.3%	9.7%	84.9%
	65～74歳	2,799	22.4%	8.5%	13.8%	77.6%
	75歳以上	2,139	5.5%	1.2%	4.2%	94.5%
女	65歳以上	9,618	6.3%	1.5%	4.8%	93.7%
	65～74歳	4,941	10.0%	2.6%	7.3%	90.1%
	75歳以上	4,677	2.4%	0.3%	2.1%	97.6%

資料:総務庁「就業構造基本調査」(平成9年)

注:「無業者」とは、ふだん収入を得ることを目的として仕事をしていない者を指す。すなわち、ふだんまったく仕事をしていない者及び時々臨時的にしか仕事をしていない者をいう。

高齢者世帯における生活意識



資料:厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成12年)

(注)高齢者世帯とは65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

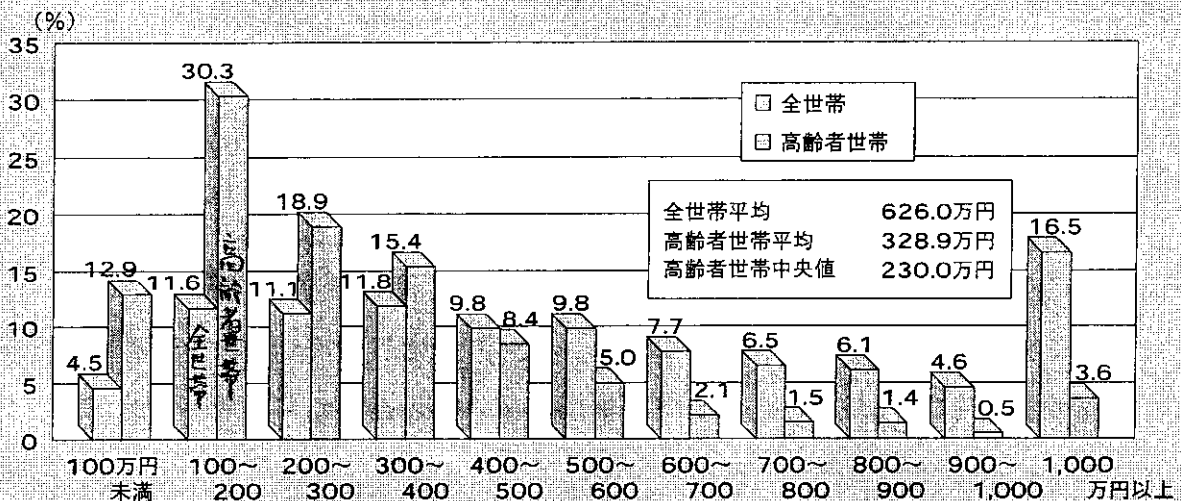
高齢者世帯の所得

区分	平均所得金額	
	一世帯当たり(平成11年)	世帯人員一人当たり(平均世帯人員)
高齢者世帯	328.9万円	218.7万円 (1.50人)
全世帯	626.0万円	219.8万円 (2.85人)

資料:厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成12年)

(注)高齢者世帯とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

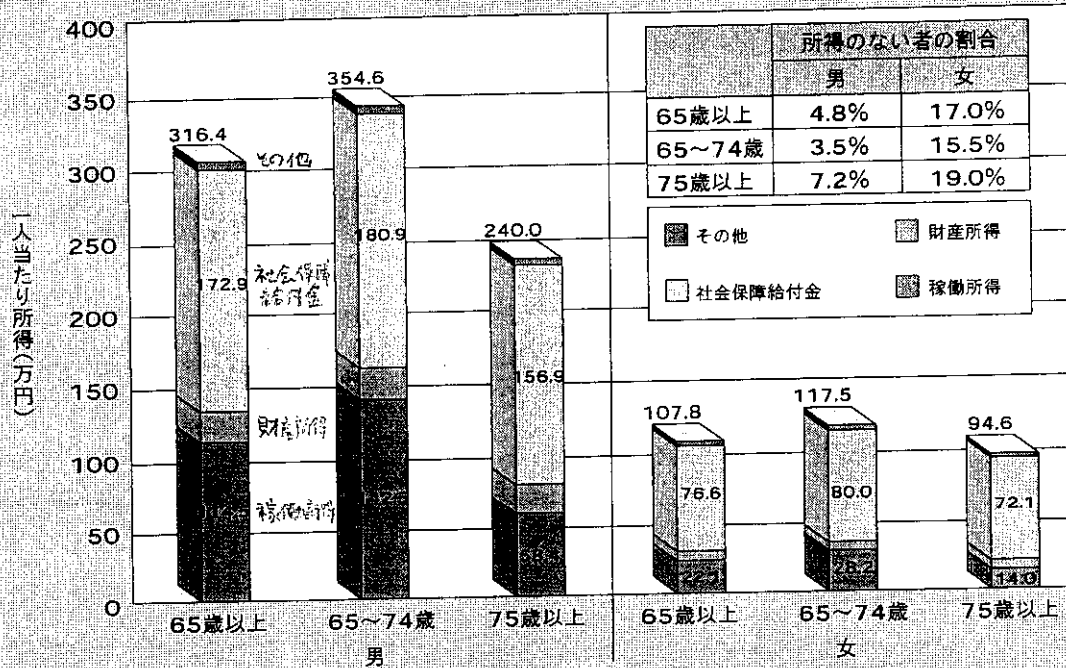
高齢者世帯の年間所得の分布



資料:厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成12年)

(注)高齢者世帯とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

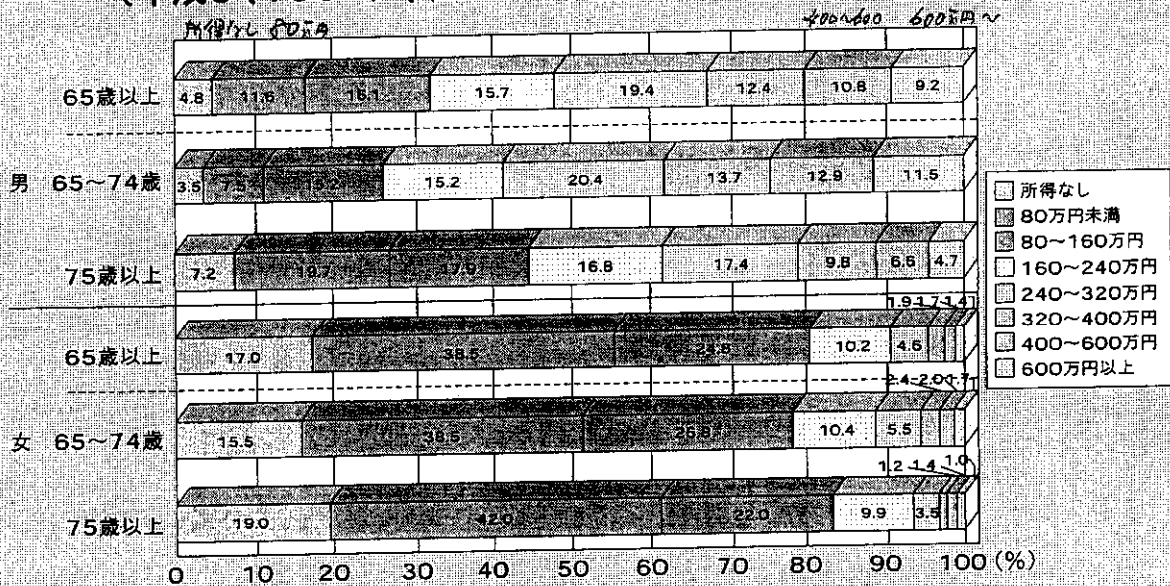
高齢者の所得水準（平成9（1997）年、所得の種類別）



資料：平成11年度厚生科学研究（政策科学推進研究）「活力ある豊かな高齢社会実現のための方策に関する研究」における「国民生活基礎調査」個票の再集計結果を基に作成。

注：所得のない者を含んだ平均値。稼働所得とは、雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、家内労働所得の合計、いわゆる就労による所得。財産所得は家賃・地代の所得、利子・配当金の合計、社会保障給付金は公的年金・恩給、その他の社会保障給付金の合計、その他は上記以外の所得の合計。

所得の有無・高齢者個人の所得階級別にみた高齢者の割合（平成9（1997）年）



資料：平成11年度厚生科学研究（政策科学推進研究）「活力ある豊かな高齢社会実現のための方策に関する研究」における「国民生活基礎調査」個票の再集計結果を基に作成。

注：個人の所得とは、各世帯員が実際に稼働ないしは給付を受けている所得を指す。